

海外事業・海外子会社のリスク管理と監査の留意点

～ 欧米先進国と新興国における事例検討を交えて解説 ～

日時 2025年12月23日(火) 10:00～16:00 (5.0H)

参加方法 ■会場参加：日本経営協会内専用教室（右図参照）

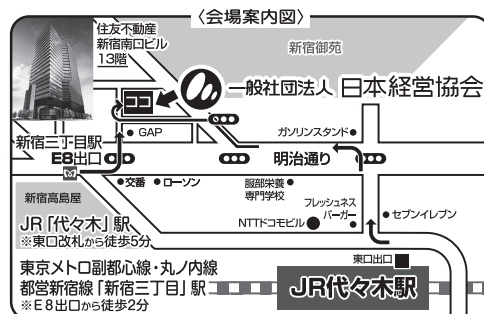
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

（住友不動産新宿南口ビル13階）

■オンライン参加：ZoomによるLive配信

講師 長谷川俊明法律事務所長 弁護士 長谷川 俊明 氏

対象 ●監査役・監査等委員・監査委員・内部監査部門の方々
●経営企画および国際事業部門の方々など



開催にあたって

日本はいま、先進国中最大の地政学リスクに直面おり、企業はBCP（事業継続計画）を含むグローバルなリスク管理体制を整備し、監査を強化する必要があります。

特に、海外拠点を狙ったランサムウェア攻撃などのサイバーリスクの増大や、贈収賄防止、EUのGDPR対応などの課題が顕在化しています。さらに、新興国市場の不確実性や、寸断されたサプライチェーンの修復、ロシアや中国事業の撤退に伴う危機管理対応も求められます。

こうした環境下では、独立性を持つ監査役員（会）の役割がより重要となり、内部監査部門との連携を強化する必要があります。特に、地域ハブを活用したリモート監査（ハブ監査）の導入が有効であり、リスクマトリックスやAIを活用したリスク洗い出しの手法も検討すべきです。しかし、法律の異なる海外市場において、日本の親会社の法的責任や監査の位置づけは曖昧な部分が多く、監査体制の確立が十分でない企業も少なくありません。

本セミナーでは、監査役・監査等委員・監査委員（監査役員）および内部監査部門の方々を対象に、海外子会社や拠点の監査体制の構築方法、ハブ監査の実施手法について解説します。また、最近の企業不祥事を踏まえ、欧米先進国と新興国の事例を比較しながら、効果的な監査体制の在り方を具体的に検討します。

本セミナーのゴール

- 1 地政学リスクを考慮したBCPの整備、ハブ監査体制の導入と運用方法を理解する。
- 2 サイバー攻撃、贈収賄防止、GDPR対応などのリスク管理策と、AIを活用した監査手法を習得する。
- 3 海外事業・海外子会社にかかるリスクコントロール、体制の整備・運用と監査のあり方を学ぶ。

■参加料（1名様） ※テキスト・資料代などを含みます。

- ◇日本経営協会会員（1名）：34,100円（税込）
- ◇一般（1名）：41,800円（税込）

■受講お申込み方法

- 1 本会HPをWEBで検索
日本経営協会 セミナー 検索
※お申し込みは開催日の5営業日前までにお願いいたします。
※本会HP画面です。
- 2 「民間企業向けセミナー」からご希望の「セミナー名」を検索。
※カテゴリー（国際・行政・経営・環境・情報・人材・その他）を選択し、検索ボタンをクリック。
※本会HP画面です。
- 3 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み。
※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は「連絡事項」部分に送付先住所をご入力ください。
- 4 お申し込み完了後、申込確認メールが届きます。

■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書、参加券をご連絡担当者にお送りします。なお、開催5営業日前までに届かない場合は必ず電話にてご確認ください。

振込み手数料は貴社（団体）にてご負担下さい。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

■キャンセルについて

会場参加：開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%を申し受けます。

オンライン参加：開催日の5営業日前～当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。

■オンライン参加について

ZoomURL及びID・パスワードは、実施日の5営業日前以降にご連絡担当者宛、メール送信します。

- ・セミナーの録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また、自ら又は第三者を通じて、セミナー動画およびテキスト・資料の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権、知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。
- ・本セミナーにお申込み登録をいただいていない方のご受講は固くお断りしております。

■その他

参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

～ 欧米先進国と新興国における実例検討を交えて解説 ～

プログラム内容

I. 海外事業のリスク管理と監査の重要性

1. ますます高まり多様化する海外事業からくるリスク
2. リスクの“防波堤”としての海外現地法人の役割チェック
3. 日本親会社監査役・監査等委員会・監査委員会（監査役員（会））による「ハブ監査体制」および内部監査部門の“活用”
4. M&Aによる海外子会社取得の“失敗”事例分析とPMIの課題
5. 新興国における贈賄事件と日本法の域外適用、「司法取引」とリニエンシー対応
6. SDGsをESG経営にどう取り込むか
…パンデミック対応などサプライチェーンの危機管理・強化とBCP・監査
7. ランサムウェアなどのサイバー攻撃対応

II. 海外事業のリスク管理と監査のポイント …アフターコロナの「ハブ法務・監査」

1. 海外事業のリスクの洗い出しと「リスクマップ」の作成
2. 海外事業監査の「基準」
…誰が何をどこまでどうやればよいか
3. 海外事業監査の体制
4. 「チェックリスト」、「アンケート調査」、「ヘルプライン」の活用

III. 海外事業監査の内容と方法

1. 日本親会社における「監査項目」
2. 海外現地における「監査項目」
3. 海外子会社「監査」の効果的方法・体制
…「現地監査機関」や「日本の内部監査部門」などとの連携
4. 事前準備のすすめ方
 - ①質問項目の英語や現地語による作成
 - ②日本の海外事業部門を通じた連絡、など
5. リモート監査体制の整備
6. EU GDPRを意識した個人データの大量ネット流出を防止するための情報管理内部統制、データガバナンスとデータサプライチェーンの監査

IV. 海外子会社のリスク管理と監査の実際

…欧米先進国と新興国との比較による実例検討

1. 海外子会社のリスク管理…設立から撤退まで
2. 海外子会社に適用される法令とBREXIT、TPP、NAFTAの動向、影響
3. 持株会社の活用によるグループ内部統制
…「ハブ監査」とは
4. 海外事業再構築とコンプライアンス体制
 - (1)海外事業の再編・整理、ロシアなど特定国市場からの撤退に伴う法律問題
 - (2)中国独占禁止法、労働法のコンプライアンス問題
 - (3)アメリカにおける事業再構築とチャプター11の活用
5. 海外子会社における監査体制とCSA
6. 海外子会社における不祥事と日本親会社、役員の責任と役員兼任
7. 日本親会社と海外子会社間の取引、資金移動、移転価格に係るコンプライアンス体制

V. 実務上の諸問題と対応ポイント

1. 持株会社による地域統轄ハブ法務・監査の有効性
2. 日本親会社の役員と現地子会社の役員兼任リスクと本社主管部門の関与
3. 「子会社調査権」の海外子会社に対する行使
4. 日本法と現地法がバッティングする場合の対応と「ハブコンプライアンス体制」
5. 海外子会社と日本親会社間の適切な決裁権限分配
6. 海外子会社とのE・メールによるコミュニケーションとディスカバリー対応

VI. 質疑応答

ご参加にあたってのお願い

◆オンライン参加可能講座です。
ビデオ・マイク付のPCで、ビデオONでご参加ください。（場面にに応じて、ミュート解除でご参加いただけます。）

※長谷川俊明先生著「海外子会社のリスク管理と監査実務（第3版）（最新版）」を教材として配布いたします。

講師プロフィール

長谷川俊明法律事務所 弁護士 **長谷川 俊明 氏**

早稲田大学法学部卒、ワシントン大学ロースクール法学修士課程修了。ニューヨーク、ロンドンの弁護士事務所勤務を経て現職。元司法試験考査委員（商法）。

渉外弁護士として企業法務全般、リスクマネジメント、国際訴訟等を中心に、セミナー、執筆等に活躍中。上場企業の社外役員も務めた豊かな経験をふまえた実践的な指導には定評がある。

著書に、「海外子会社の契約書管理」「利益相反とファイナンシャル・ビジネス」「内部統制が求める評価・監査体制」「グループ経営の内部統制」「個人情報保護法と企業の安全管理態勢」「リスクマネジメントの法律知識（第2版）」「海外進出の法律実務（改訂版）」「業務委託契約の基本と書式」「データ取引契約の基本と書式」「個人情報保護・管理の基本と書式」「サプライチェーン契約の基本と書式」「取締役会の運営と経営判断原則」他多数。

年間
案内

年間の講座スケジュールを本会HPで公開しております。

※本会HP画面です。

TOPICS 事業のトピックスやさまざまなお知らせ

民間向けセミナー：
令和7年度（2025年度）「年間開催計画」

クリック → ① 本部事務局（東京） ② 関西本部 / 中部本部 / 九州本部 / 北海道本部



新規講座や申込を開始したセミナーを定期的にご案内しております。興味のある方はぜひご登録をお願いいたします。

ご登録はこちら→



メールマガジン
登録用QR

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。